

資料4

令和7年度 第1回在宅医療推進協議会訪問看護部会



【報告 3】

令和5年度看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)結果報告

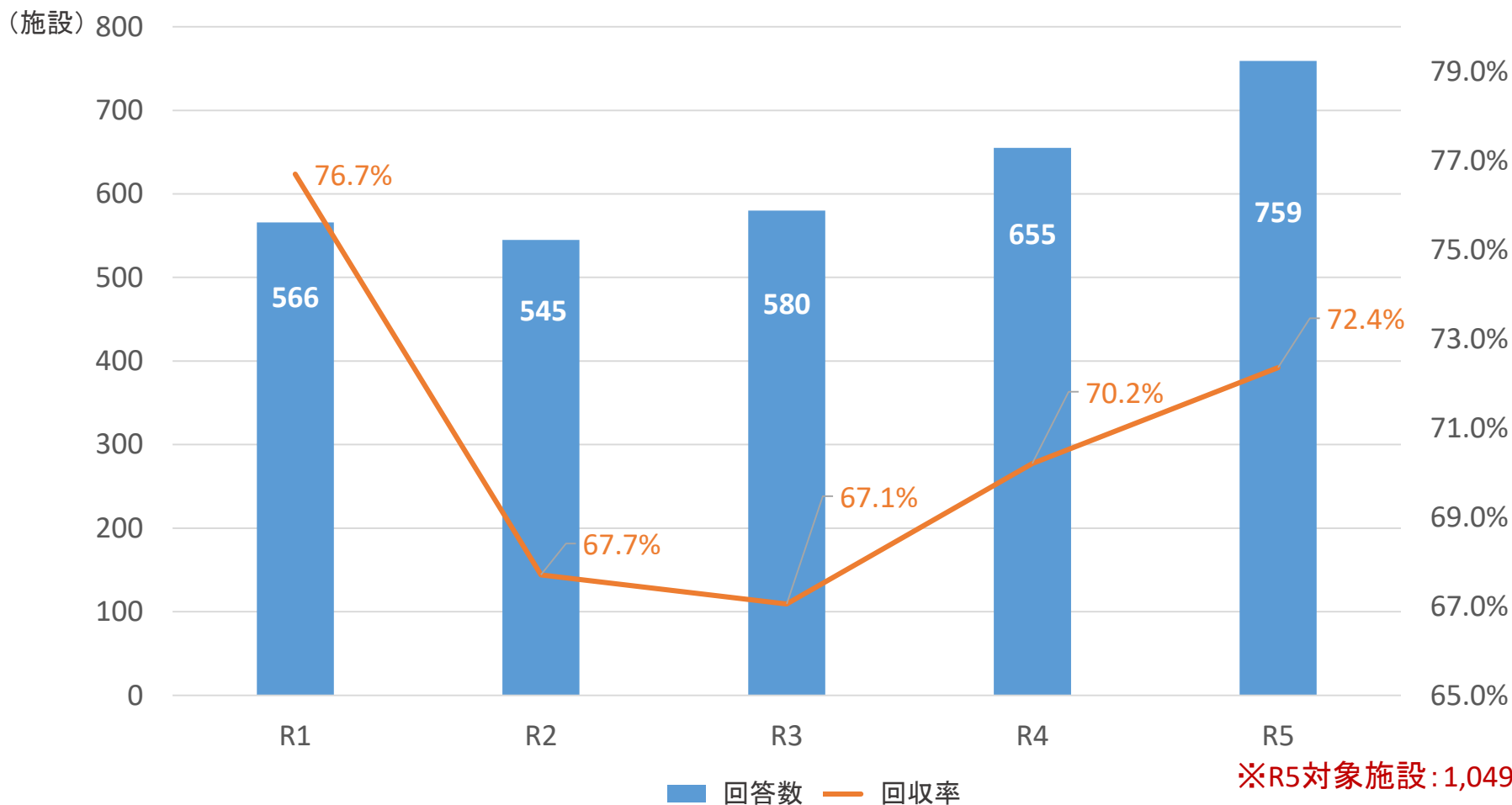
(令和6年度第3回在宅医療推進協議会訪問看護部会 資料4より引用)

神奈川県健康医療局保健医療部医療整備・人材課人材確保グループ

令和7年8月6日

就業実態調査回答状況（経年推移）

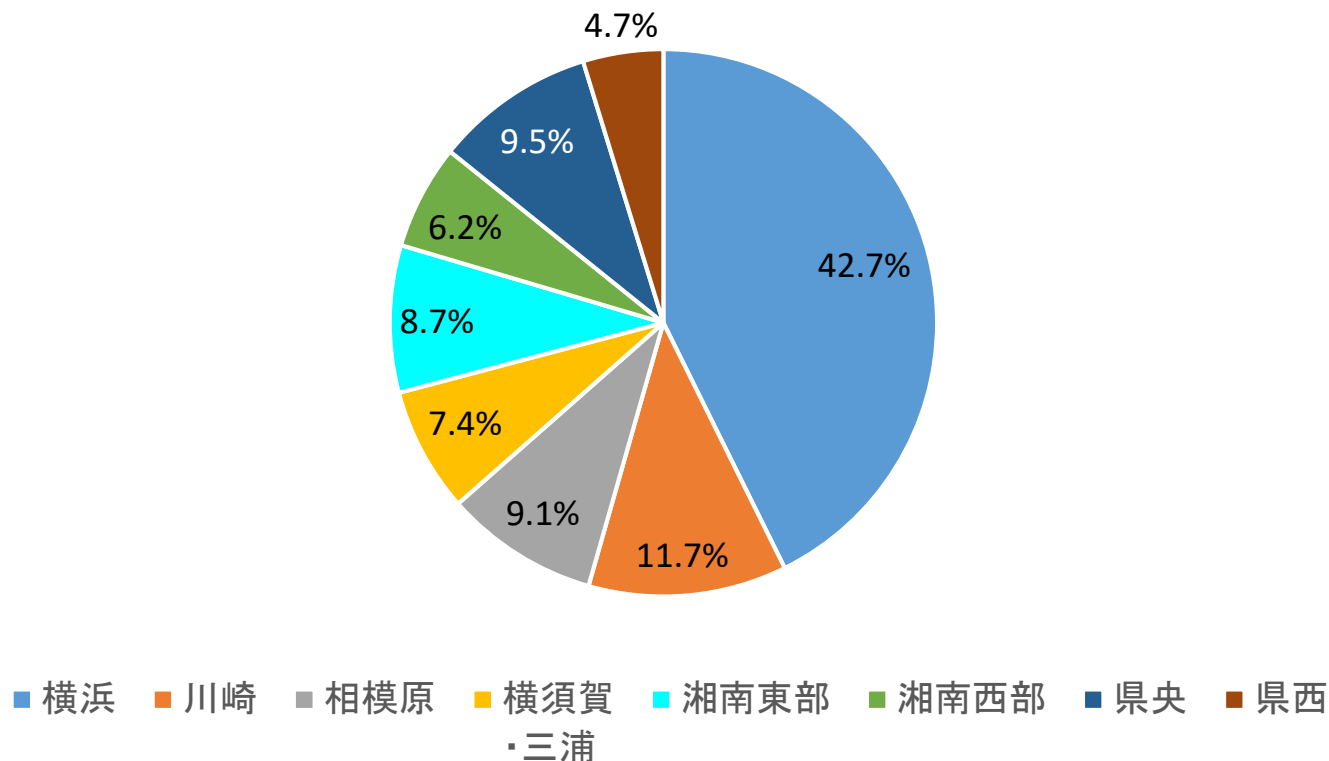
R5年度調査(R6年度実施)の回答数は過去5年で最多の759であった。回収率は直近数年間は60%後半から70%前半で推移している。



回答のあった759施設のうち、**4割強は横浜地域**の施設で占められている。次いで**川崎地域**、**県央地域**の順に回答数が多かった。

地域別回答施設割合

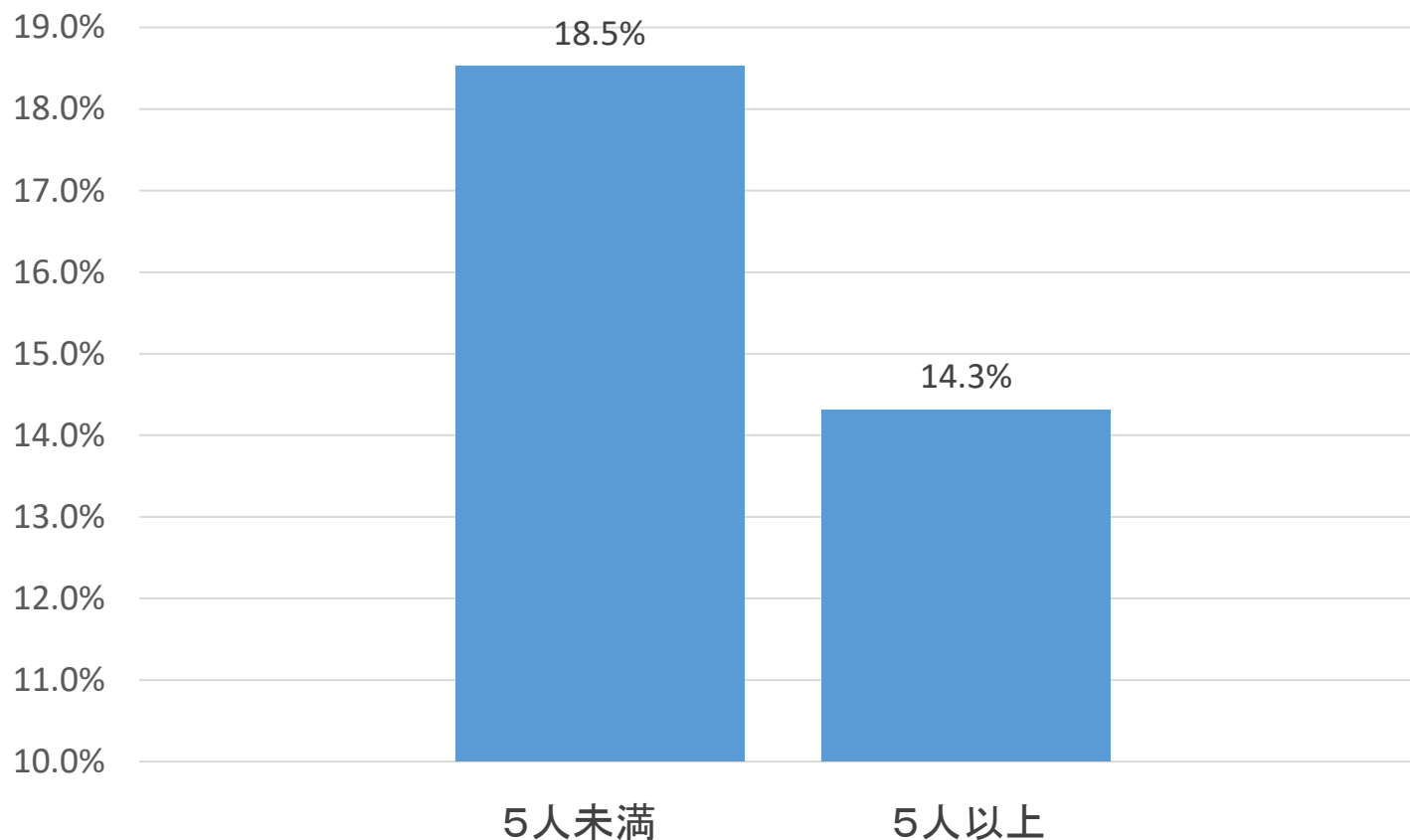
全回答施設：759施設



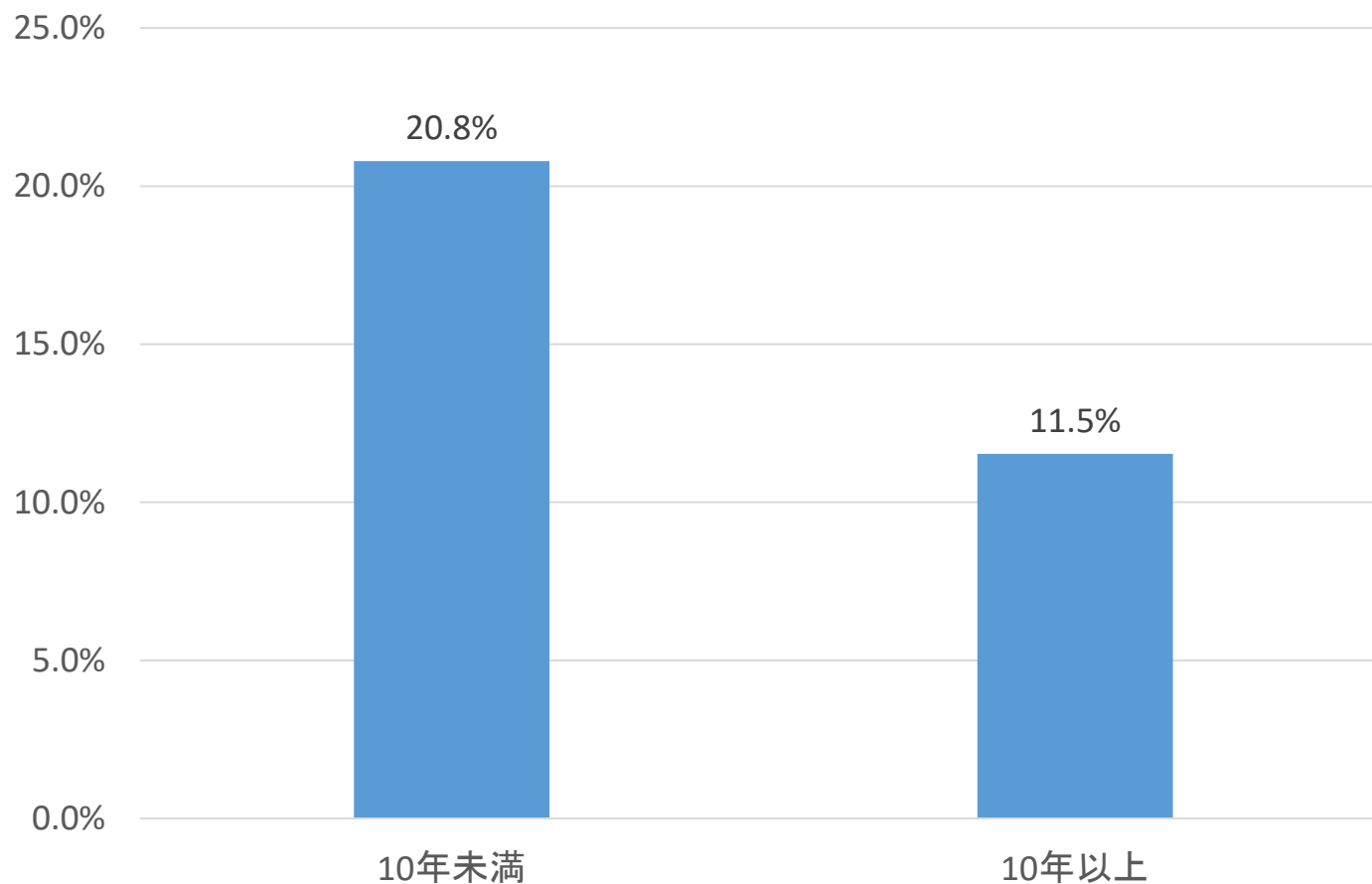
常勤看護職員は前年比で離職率が減少、非常勤看護職員も前年比で離職率が減少した。常勤、非常勤を併せた全体の離職率は16.7%で、前年比で1.4pt減少した。

	R4年 離職率	R5年 離職率	（前年比）
常勤看護職員	17.2%	15.9%	－ 1.3ポイント
非常勤看護職員	19.7%	18.0%	－ 1.7ポイント
全看護職員 （常勤＋非常勤）	18.1%	16.7%	－ 1.4ポイント

常勤看護職員数5人以上の事業所は、5人未満の事業所より離職率が低い。
→看護職員を一定数以上雇用している事業所は、離職率が低い。

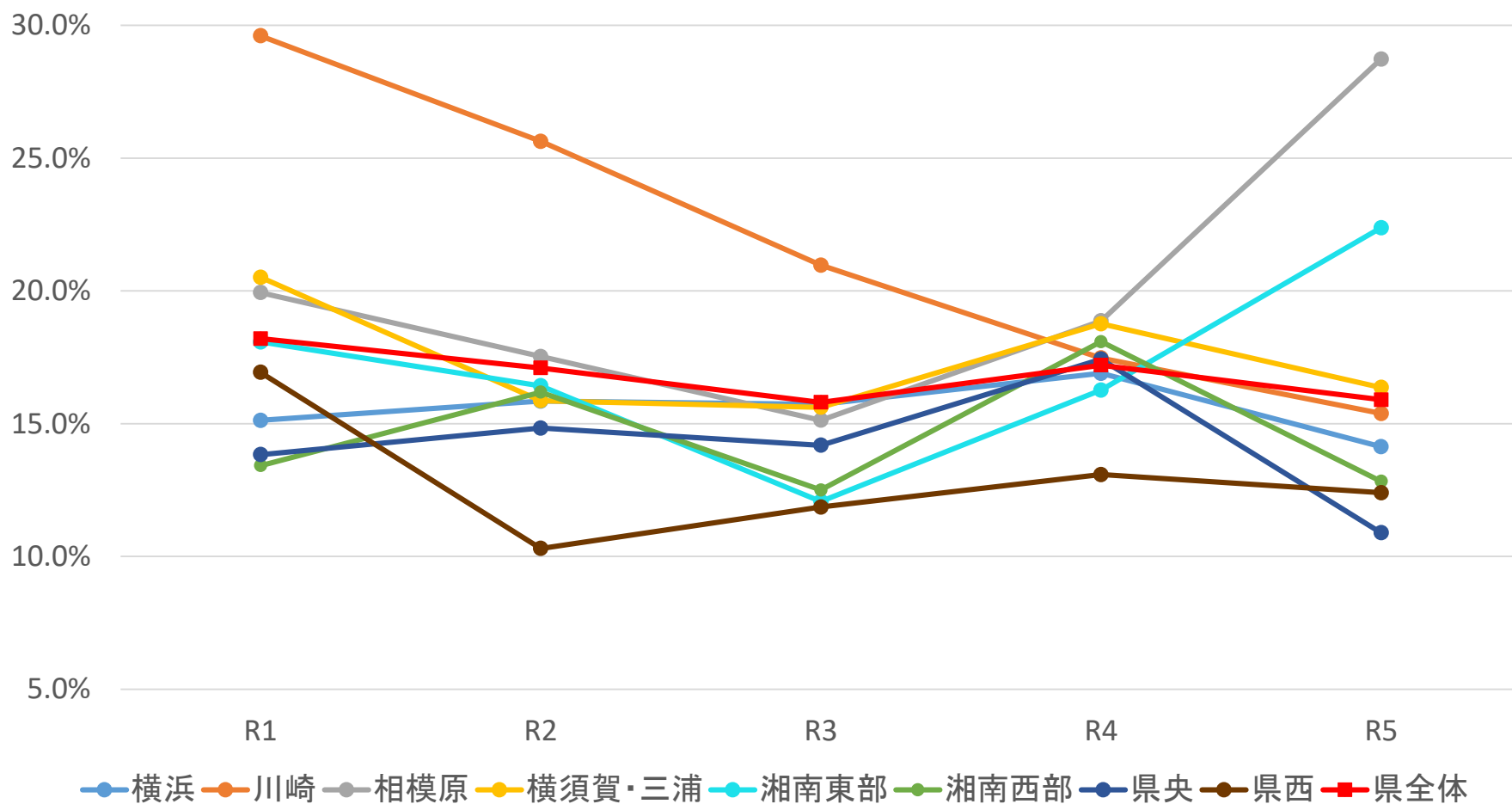


開設期間が10年以上の事業所は、10年未満の事業所よりも離職率が低い。

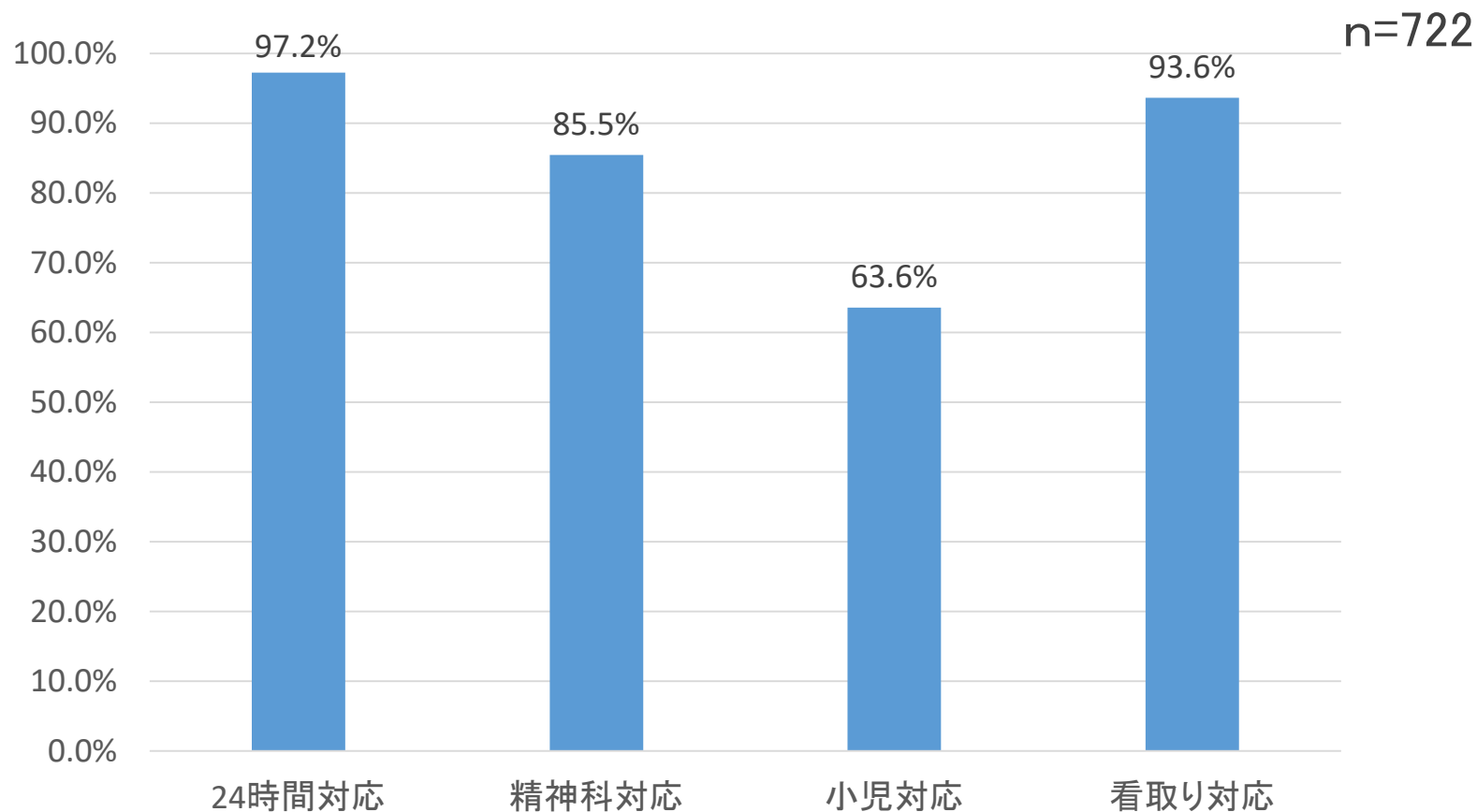


離職率（常勤）推移（地域別）

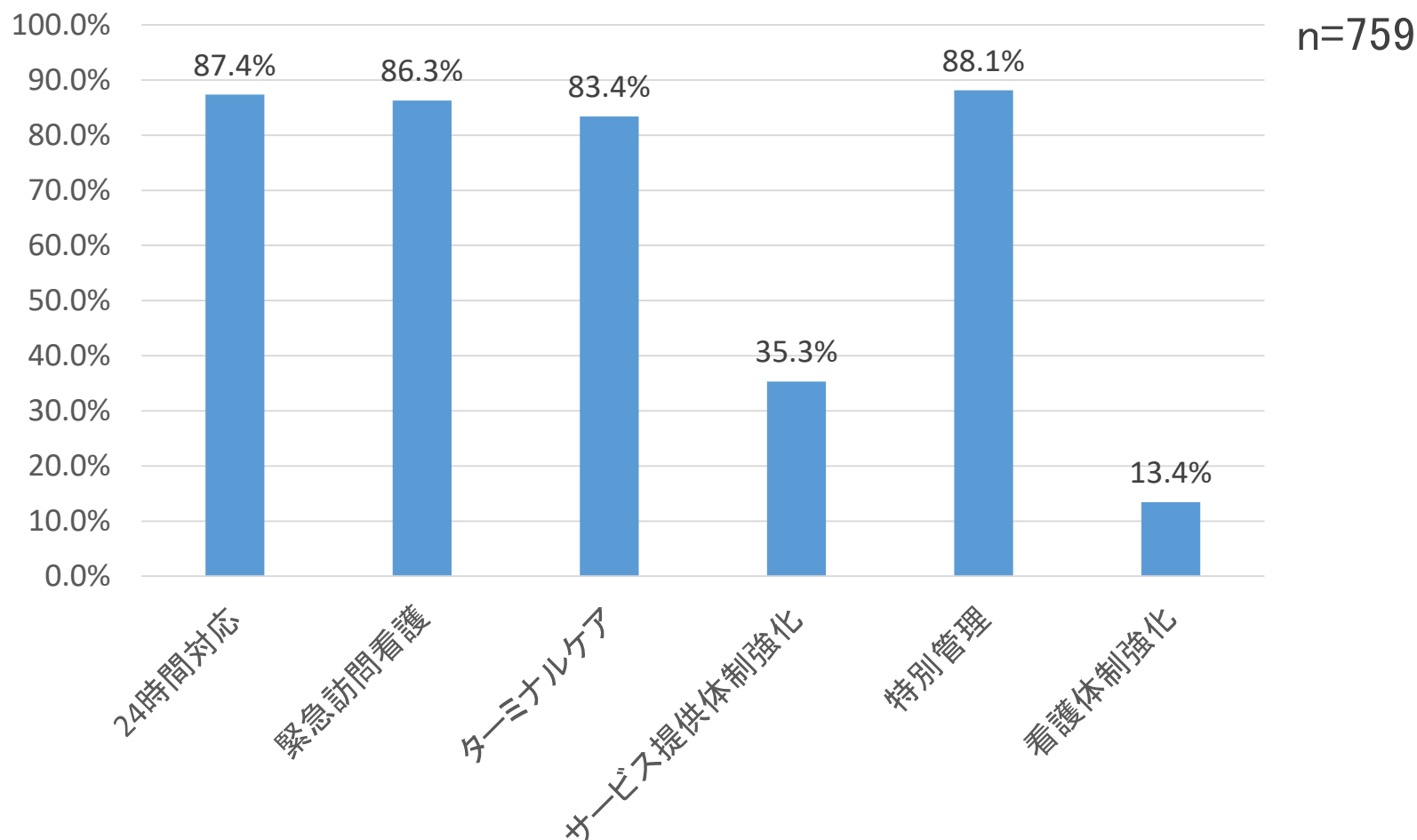
離職率は川崎地域が年々低下している一方、R5年は相模原と湘南東部において、前年よりも増加した。県全体としては毎年大きな変動は見られない。



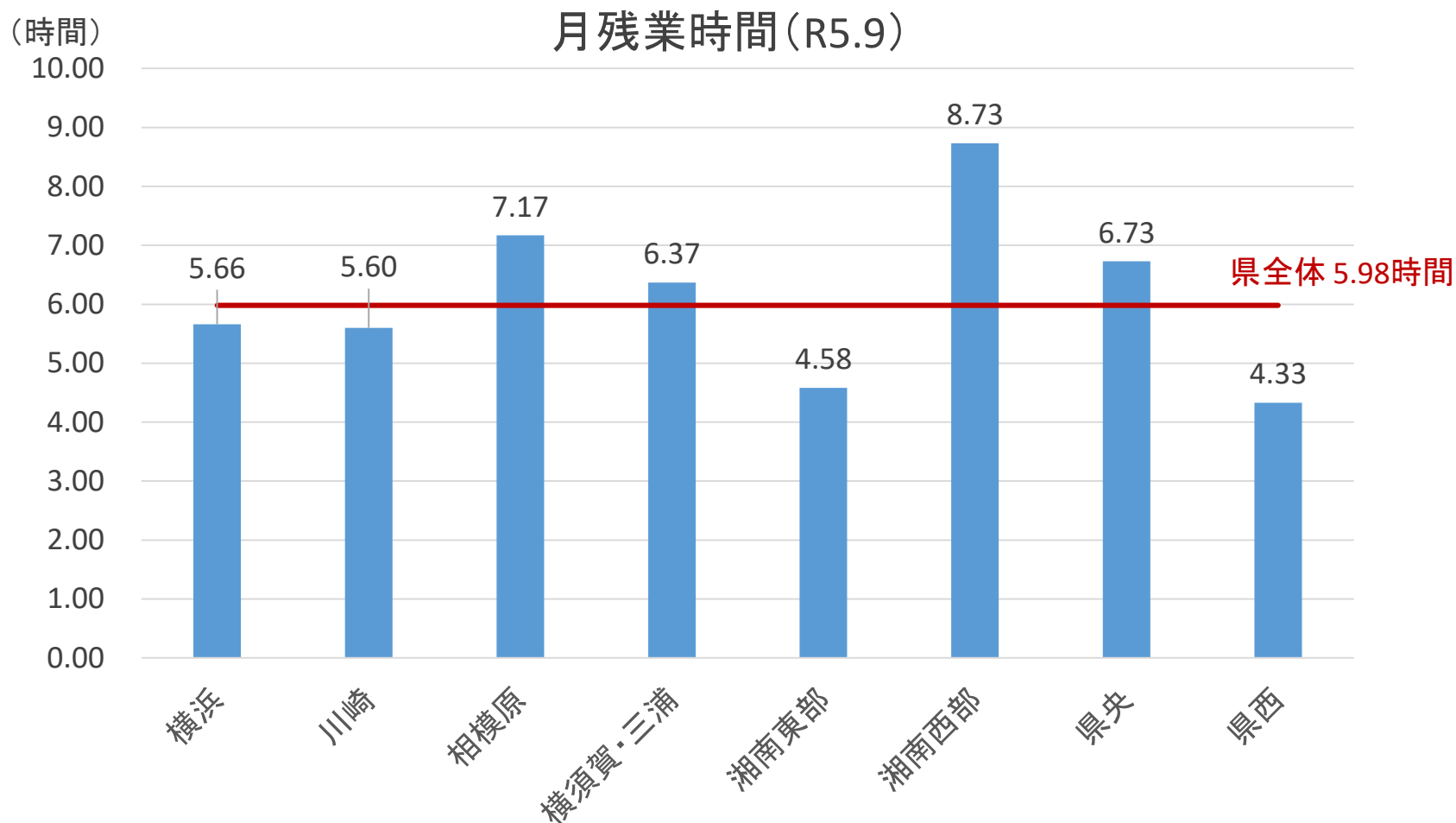
24時間対応、看取り対応をしている事業所は全体の **9 割** を超えている。



24時間対応、緊急訪問看護、ターミナルケア、特別管理加算については全体の **8割以上** の事業所が取得している。

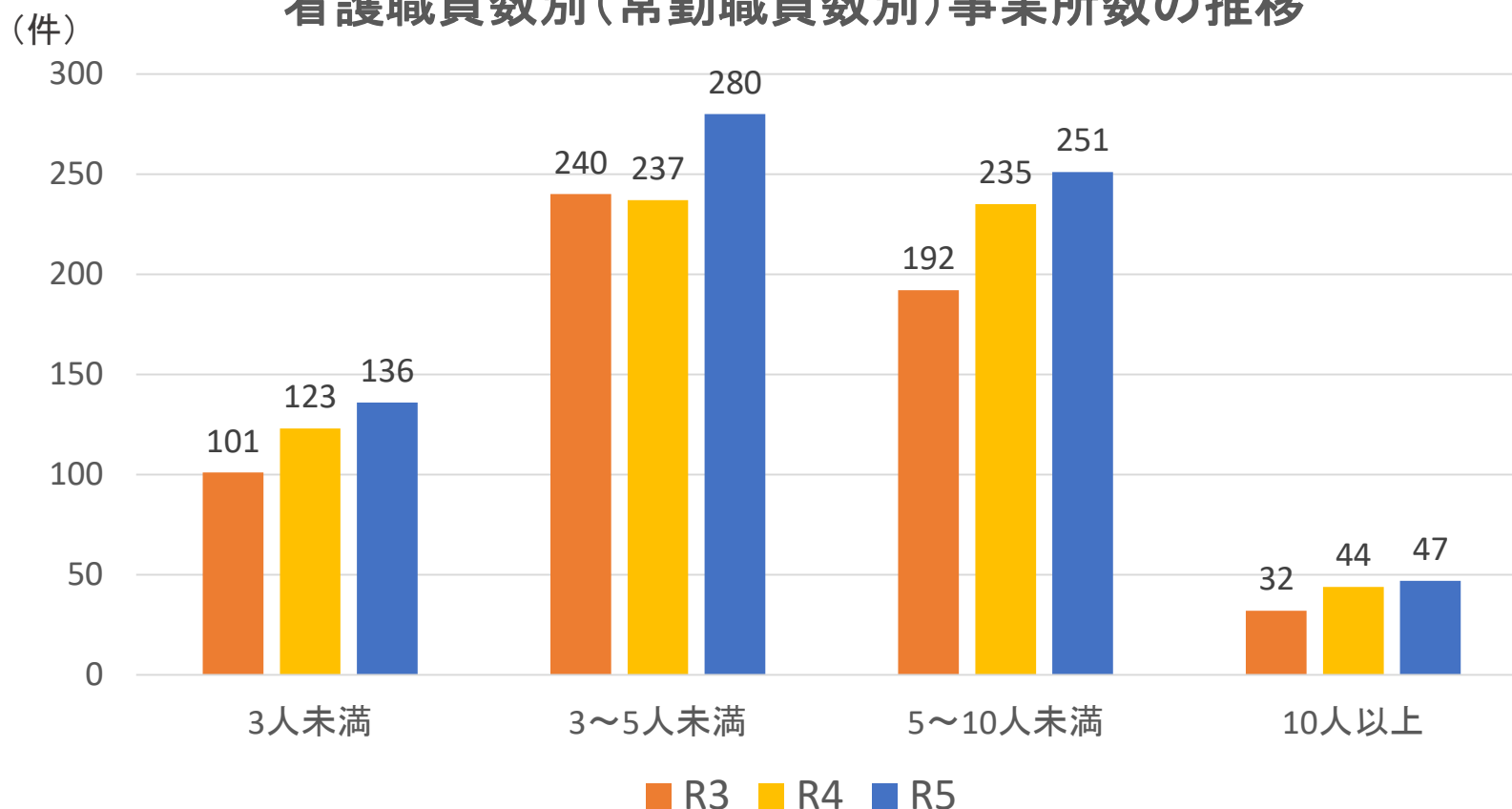


平均残業時間は県全体で月5.98時間であった。地域別では湘南西部が最も多く、**県西**が最も少ない。

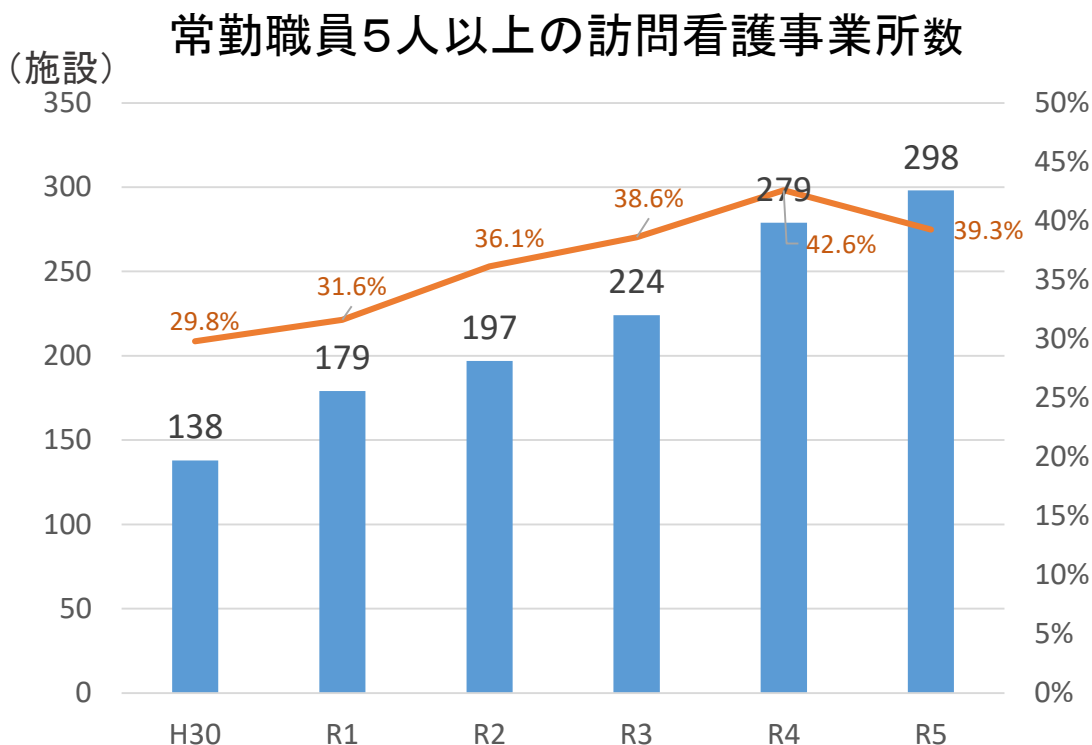


全区分で施設数は増加している。中でも **3～5人未満** の施設の増加率が高い。

看護職員数別（常勤職員数別）事業所数の推移



常勤看護職員5人以上で運営している訪問看護ステーション数は年々増加し、令和5年度には**298事業所**となっている。

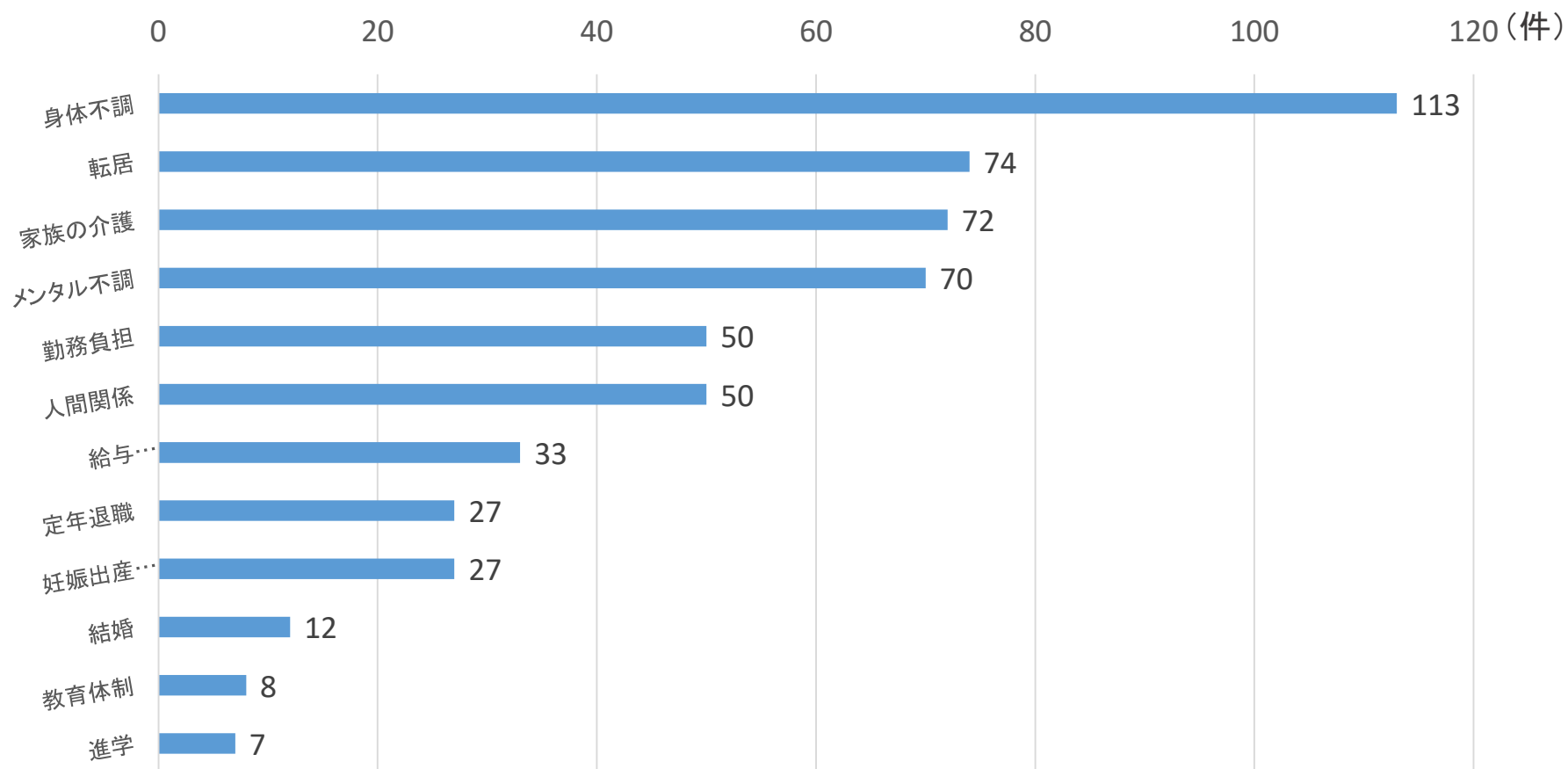


第8次保健医療計画KPIとの比較

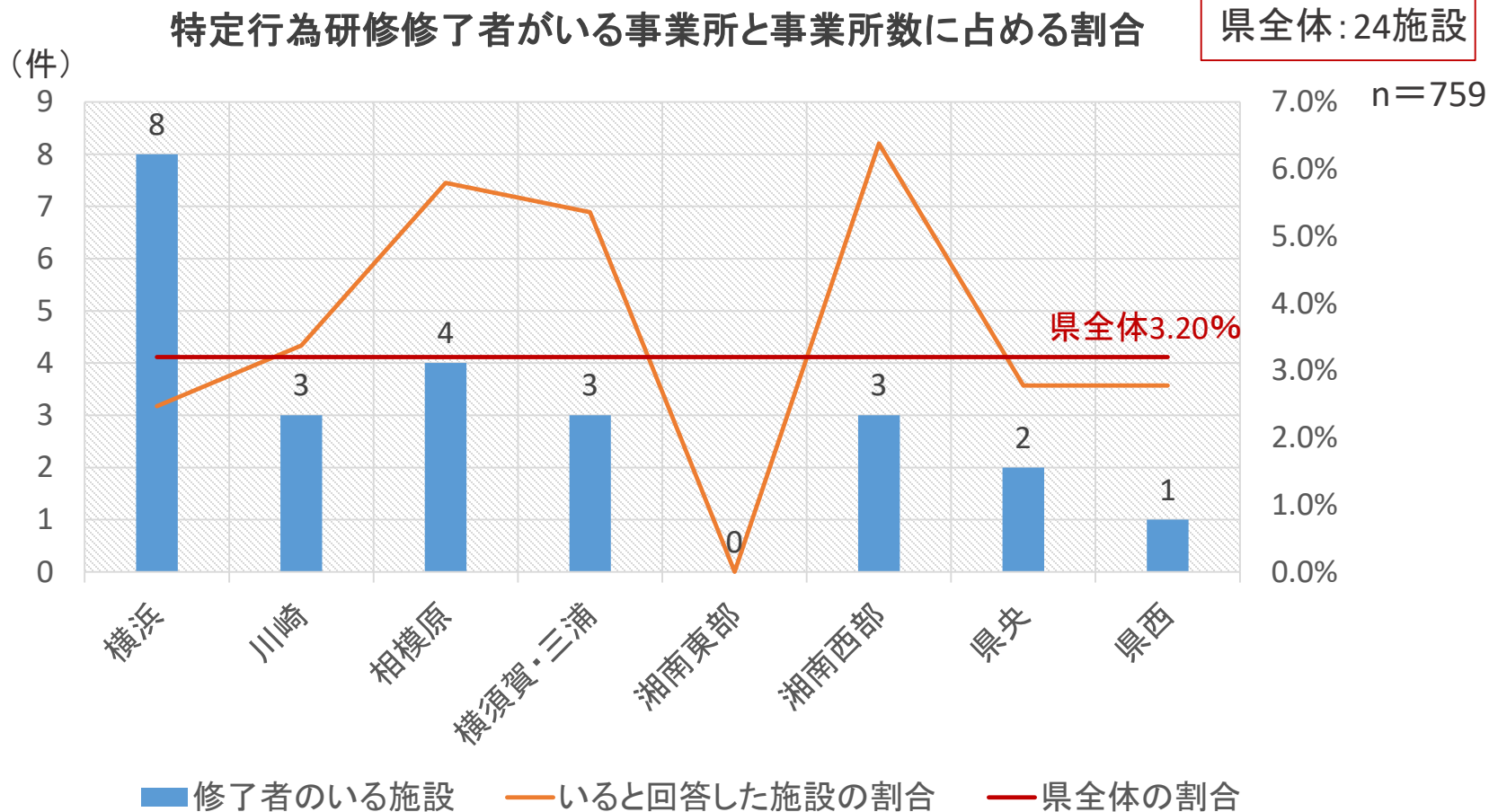
	R3	R4	R5
KPI	224	254	284
実績値	224	279	298

年度毎の目標値は達成
※R11年の目標値は464施設

退職理由では多い順に、「**身体不調**」、「**転居**」、「**家族の介護**」となった。（その他、不明を除く）。

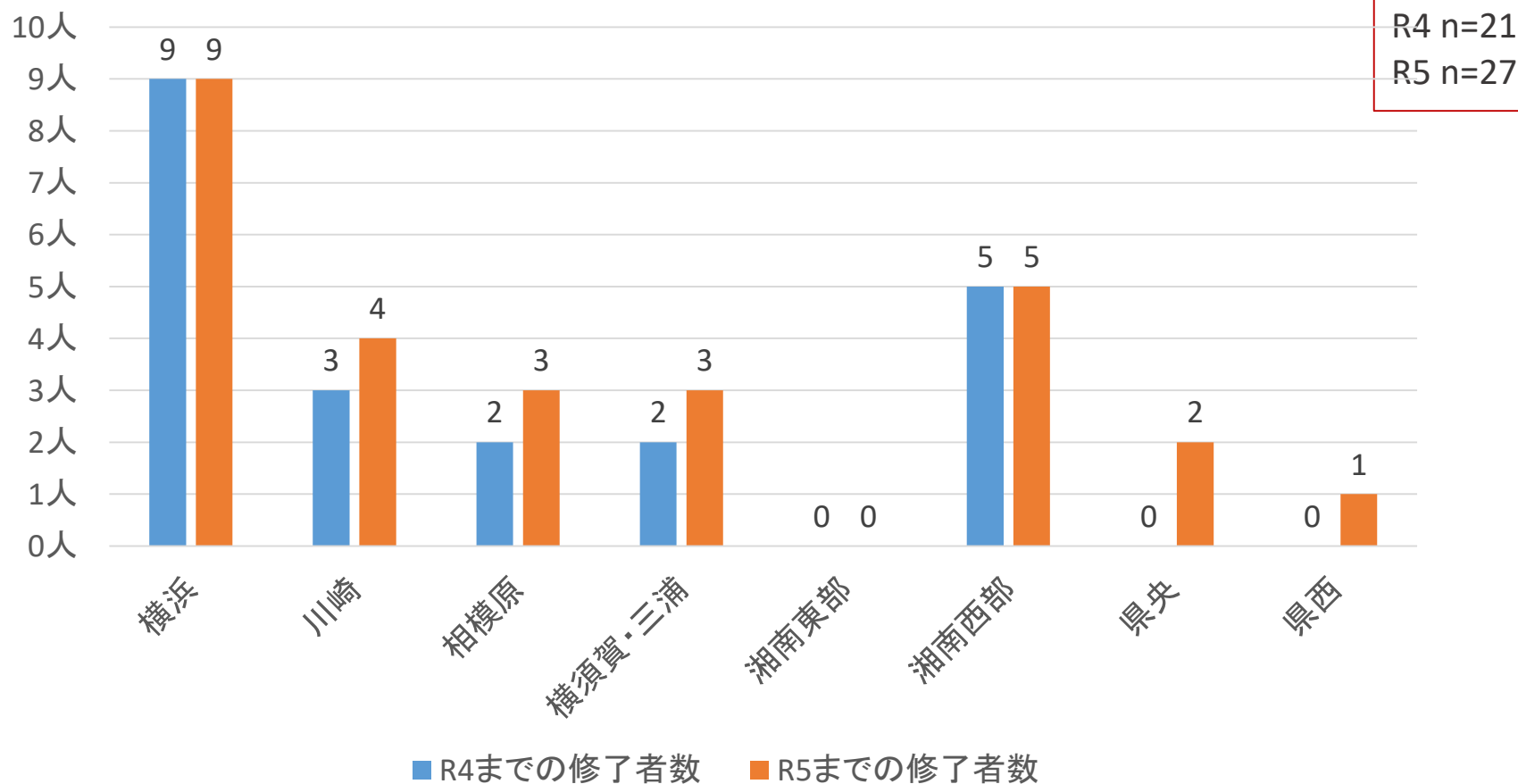


特定行為研修修了者がいる事業所数は地域別にみると横浜地域が最多。割合が最も高いのは湘南西部地域となっている。



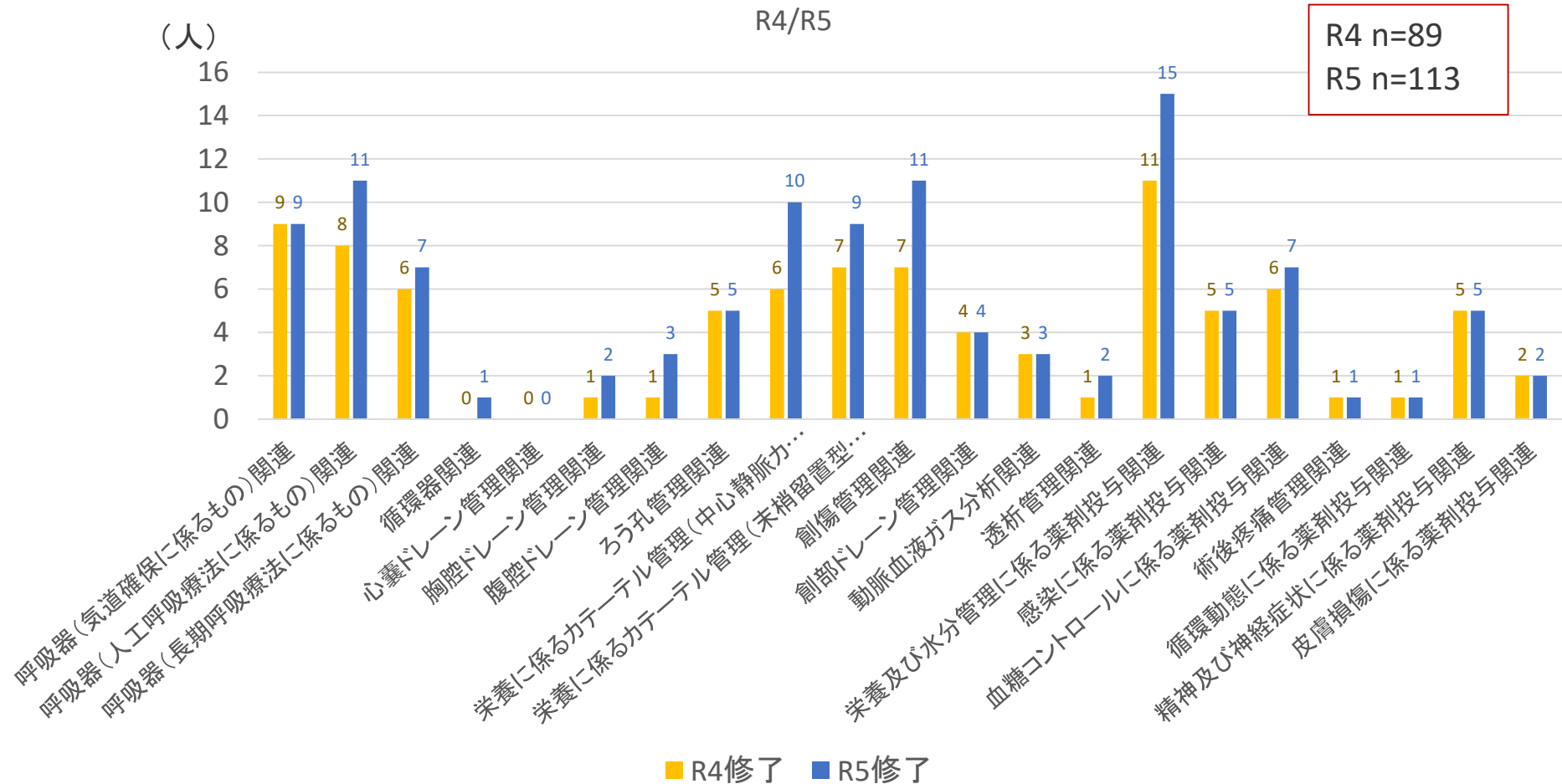
令和5年度 特定行為研修修了者がいる事業所（地域別）

R5年度の特定行為研修修了者数は**全県で27人であり、前年度比で6人増加**した。地域別では、**横浜**が最多となっている。



令和5年度 特定行為研修修了者の区分（延べ人数）

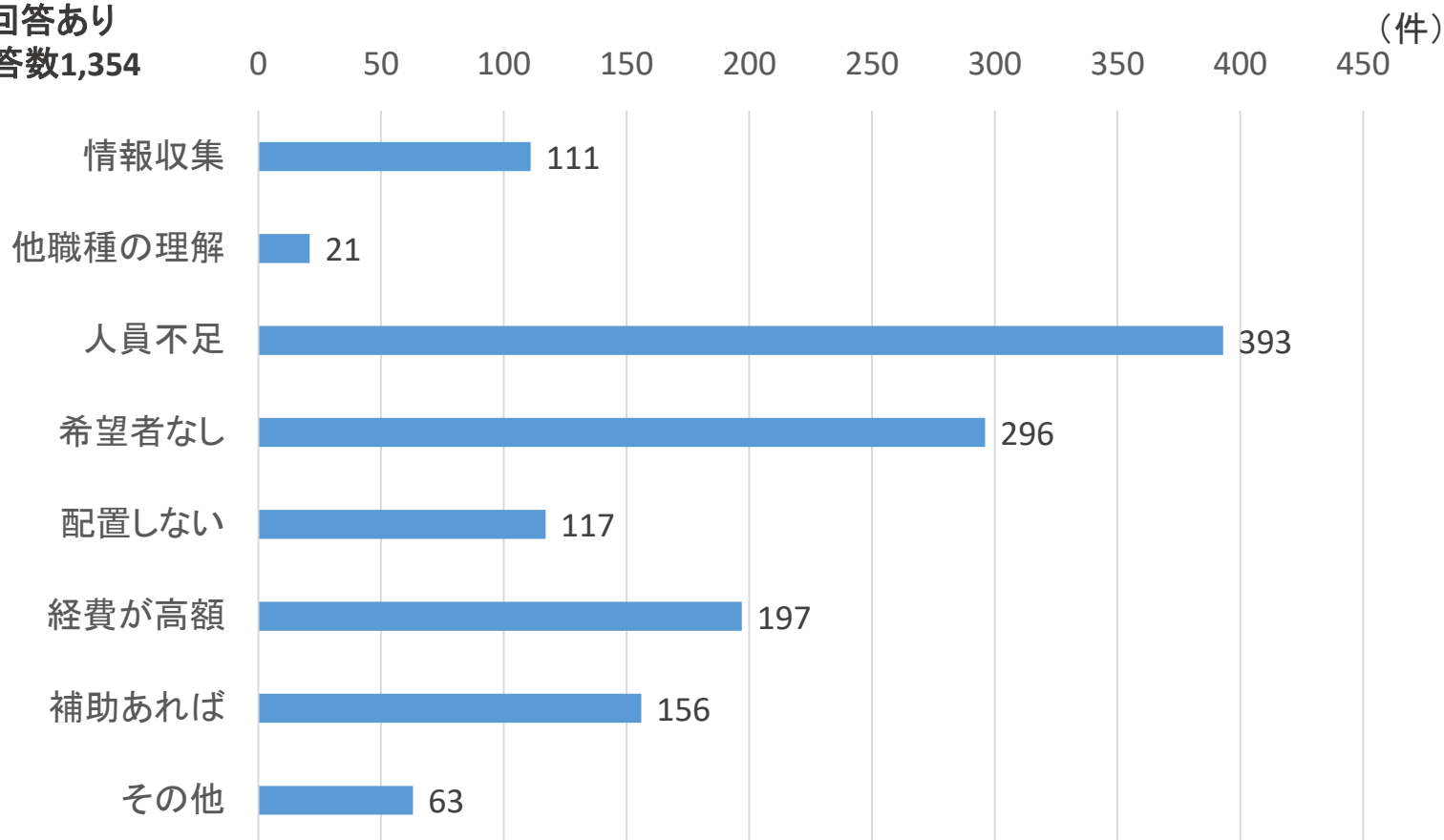
区分別の延べ人数については、「栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連」、「創傷管理関連」、「呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連」の修了者が多い。



令和5年度 特定行為研修修了者がいない理由

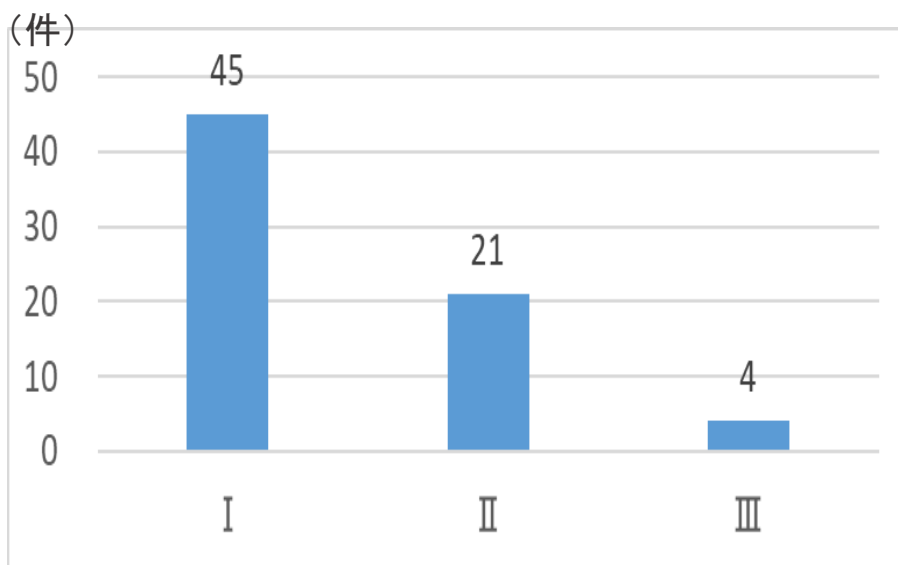
特定行為研修修了者がいない理由としては、「**人員不足により研修を受ける余裕がない**」、「**希望者がいない**」、「**経費が高額**」が多く挙げられている。

※複数回答あり
全回答数1,354



県内の機能強化型訪問看護ステーション数は合計70施設。加算別ではⅠが最多。
地域別では、横浜が最多であり、次いで湘南西部が多い。

加算別



地域別

